

答申第16号

第1 審査会の結論

異議申立人からの個人情報開示請求に対し、実施機関が、平成22年9月15日付け草障第〇〇〇〇号により、草加市個人情報保護条例（以下「本件条例」といいます。）第18条第4号に該当することを理由として行った一部開示決定（以下「第〇〇〇〇号決定」といいます。）及び同日付け草障第△△△△号により本件条例第18条に基づいて行った開示決定（以下「第△△△△号決定」といいます。）は、いずれも妥当であると判断します。

第2 異議申立てに至る経緯

- 1 異議申立人は、本件条例第16条第1項に基づき、平成22年9月1日付けで、実施機関に対し、異議申立人が平成8年5月頃に申請した補装具の申請に関する書類一式（以下「本件対象公文書」といいます。）に記録された自己の個人情報の開示請求（以下「本件開示請求」といいます。）を行いました。
- 2 本件開示請求について、実施機関は、異議申立人に対し、第〇〇〇〇号決定により、本件対象公文書77枚のうち1枚につき一部開示の決定を行い、第△△△△号決定により、本件対象公文書77枚のうち76枚につき開示の決定を行い、それぞれ異議申立人に通知しました。
- 3 実施機関は、一部開示と決定した理由として、第〇〇〇〇号決定通知書に「（開示しない部分）見積書にある事業者の印影
（理由）草加市個人情報保護条例第18条第4号に該当
上記公開しない部分は、実印の印影であり、偽造による犯罪の予防等の観点から『公開することにより、犯罪の予防その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすことが明らかであると認められる相当な理由がある情報』と認められるため」と記載しました。

第3 異議申立人の主張趣旨

異議申立人の主張は、異議申立書、意見書及び口頭意見陳述の内容を総合すると、次のとおりです。

次の文書が存在するのに開示されていません。

- (1) 弁護士と対応した記録（平成11年頃から）
- (2) 私と弁護士が同席して話し合いをした記録（平成12年5月、氷川コミ

ュニティセンター)

- (3) 私と対応した記録(平成21年頃から)
- (4) 私と話し合いをした記録(平成21年8月10日、草加市高年者福祉センター)
- (5) 私が送付した葉書(平成21年9月15日頃)
- (6) 私が送付した葉書(平成21年10月1日頃)
- (7) 656頁がない。(補装具給付事務の取扱いについて)

また、草加市の補装具申請手続について疑問があります。異議申立人は、平成7年7月頃から車椅子が必要になり、身体障害者手帳を申請し、同年中に2級に認定されました。その後の補装具申請手続で草加市の対応に問題があったため、医学的意見書を提出するため病院に行き、書き直してもらわなければなりません。草加市は、平成8年10月23日付の手紙で今後このようなことのないようにするといいましたが、その後、補装具交付券をX株式会社(以下「X」といいます。)に送付していたことを知りました。

草加市は正しい手続をしてくれると信じていましたが、現在も交付券は交付されていません。

異議申立人としては、弁護士に相談するしかないと考え、平成12年5月に氷川コミュニティセンターで弁護士2名を同席の上、草加市と話し合いをしました。

草加市は異議申立人に補装具交付券を交付せず、第〇〇〇〇号決定及び第△△△号決定に違法性はなく、理由付記に不備が認められないことから本件第〇〇〇〇号決定及び第△△△△号決定は妥当であるといいますが、納得できません。

第4 実施機関の主張趣旨

実施機関の主張は、第〇〇〇〇号決定通知書、第△△△△号決定通知書、理由説明書及び口頭説明の聴取内容を総合すると、次のとおりです。

- 1 (1)弁護士と対応した記録(平成11年頃から)及び(2)私と弁護士が同席して話し合いをした記録(平成12年5月、氷川コミュニティセンター)について

当該文書については、存在しないため本件開示請求の対象とはしませんでした。

当該文書については既に10年以上経過していることから、弁護士と対応したかも定かではなく、存在自体、不明であるため当時の関係職員に聞き取りを行いました。平成10年から12年までに障害福祉課(障害福祉課は平成20年度から「障がい福祉課」となっているため、以下「障がい

福祉課」と表記します。) 障害援護係に在籍した職員は5名おり、そのうち2名は退職しております。現在、草加市に在籍し、他部署へ異動となった3名の当時の職員に聞き取りを行いました。弁護士と異議申立人が同席して話し合った事実は記憶にないとのこと。このため、上記文書は当時においても存在していたかどうか不明です。

- 2 (3)私と対応した記録(平成21年頃から)及び(4)私と話し合いをした記録(平成21年8月10日、草加市高年者福祉センター)について

当該文書については、存在しないため本件開示請求の対象とはしませんでした。

異議申立人と話し合いをした事実について、障がい福祉課長及び当時の障がい福祉課課長補佐に確認しました。両名によれば異議申立人から電話があり、平成21年8月5日に草加市高年者福祉センターふれあいの里(以下「ふれあいの里」といいます。)で車いすに関する話し合いをする予定でしたが、両名が名刺を持参していなかったことを理由に異議申立人が面談を拒否したため、話し合いに至らなかったことを確認しています。また、話し合いに至らなかったことから、記録としては残さなかったため、文書は存在していません。

- 3 (5)私が送付した葉書(平成21年9月15日頃)及び(6)私が送付した葉書(平成21年10月1日頃)について

当該文書については、存在しないため本件開示請求の対象とはしませんでした。

平成21年度文書番号簿を確認しましたが、葉書を収受した記載はありません。葉書の有無について、障がい福祉課長及び当時の障がい福祉課課長補佐に確認しましたが、葉書は存在していたかどうか不明であり存在していません。

- 4 (7)656頁がない。(補装具給付事務の取扱いについて)について

当該文書については、存在しないため本件開示請求の対象とはしませんでした。

655頁と657頁が給付決定事務についての参考資料として添付されており、「補装具給付事務の取扱いについて」を参考資料としていることから、その他の部分(他の頁)は当時の決裁において関係する事項の記述がなかったので、656頁はもともと添付されておらず、存在しないものです。

5 第〇〇〇〇号決定及び第△△△△号決定について

異議申立人から「異議申立人の補装具の申請に関する書類一式（平成8年5月頃）」との請求内容で個人情報開示請求を受けました。この請求により、障がい福祉課で保有している異議申立人の補装具の申請に関する書類は一部開示を含め実施機関が保有するすべてを開示しており、開示した個人情報以外に個人情報（文書）は存在しません。

異議申立人が異議申立書において存在を主張している文書については、上記のとおり実施機関としてその存在を全く認識していない文書であり、請求が個別具体的に行われていない以上、上記の文書の不存在決定、及びその理由付記は不可能と考えます。もし、請求内容が個別具体的に異議申立人から請求時点において示されていれば、不存在決定及びその理由付記も可能であったと考えますが、請求が個別具体的でない以上、保有する個人情報について、一部開示決定又は開示決定をもって処分を行うことが妥当であると考えます。

このため、当該決定に違法性はなく、また、理由付記においても不備は認められないことから、第〇〇〇〇号決定及び第△△△△号決定は妥当であると考えます。

第5 審査会の判断

1 審査に当たっての基本的考え方

本件条例は、「自己の個人情報を管理する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、高度情報通信社会の進展に対応した個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定め、市が保有する自己に関する個人情報の開示等を請求する権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政の運用に資することを目的とする。」（第1条）とうたい、あわせて「何人も、実施機関に対し、自己に関する実施機関の個人情報の開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。」（第16条第1項）としています。このことは、今日の高度情報通信社会における、自己に関する情報をコントロールする権利の重要性に鑑み、本件条例が自己情報コントロール権を具体的権利として保障したものといえます。したがって、本件条例の解釈・運用に際しては、「自己の個人情報を管理する権利」を最大限保障し、自己の個人情報の開示請求に対し、不開示の取扱いをすることは厳格に必要最小限の範囲にとどめる必要があると考えます。

当審査会は、このような基本的考え方に立って判断することとします。

2 本件対象公文書の内容及び性質

本件対象公文書は、異議申立人に対する身体障害者福祉法及び草加市身体障害者福祉法施行細則（いずれも当時）に基づく補装具（車椅子）の交付をめぐり実施機関が作成し、又は取得したものです。補装具の交付は、①補装具交付申請、②訪問調査、③判定依頼、④判定受診、⑤判定書交付、⑥委託通知・見積依頼、⑦見積書提出等の諸手続を経て行われており、その各段階で実施機関の職員が職務上公文書を作成又は取得しています。また、各公文書には異議申立人に関する個人情報記録されています。そのため、本件対象公文書のうち実施機関が保有しているものは、本件条例第2条第9号が規定する「実施機関の個人情報」に該当し、本件条例第16条第1項に基づく開示請求の対象になります。

3 第〇〇〇〇号決定について

当審査会としては、異議申立書記載の理由、意見書及び口頭意見陳述を総合的に判断すると、異議申立人は第〇〇〇〇号決定において不開示とされた印影部分について不服を申し立てていないものと判断します。したがって、第〇〇〇〇号決定については、争いがないものと判断し、審査の対象から除外することとします。

4 第△△△△号決定について

(1) 審査の対象

「第3 異議申立人の主張趣旨」で述べたとおり、異議申立人はそこで掲げた(1)から(7)の公文書が存在するはずであるにもかかわらず、それが開示されないことを不服として異議申立てを行っています。したがって、当該公文書が存在しないため本件対象公文書にならなかった旨の実施機関の主張が妥当であるか否かを判断することとします。

なお、異議申立人は口頭意見陳述において、「(7) 6 5 6 頁がない。（補装具給付事務の取扱いについて）」については、別途入手済みであることから、異議申立ての対象から除外すると述べました。そこで、以下では(1)から(6)についてのみ検討することとします。

(2) 「(1)弁護士と対応した記録（平成11年頃から）及び(2)私と弁護士が同席して話し合いをした記録（平成12年5月、氷川コミュニティセンター）」について

実施機関から提出された、平成10年度から平成12年度に障がい福祉課障害援護係に在籍しており、かつ、現在も草加市に勤務する職員らに対する聞き取り調査の結果によれば、当該職員らは、平成11年頃か

ら平成１２年までの間、異議申立人が主張する弁護士との対応・話し合いに関与していなかったものの、既に退職した職員らがこれに関与し、異議申立人が主張する記録（公文書）が作成されていた可能性は否定できません。

しかし、仮に異議申立人が主張する記録（公文書）が作成されていたとしても、当該公文書は草加市文書管理規則第２４条第１項（旧規則第３１条第１項）及び別表が定める保存期間を満了しているため、同規則２７条第１項（旧規則第３４条第１項）に基づき廃棄されているものと考えられます。

また、異議申立人からは、その話し合いに同席したと主張される弁護士のうちの一人の訟廷日誌の平成１２年５月２４日（水）にかかる頁の写しが提出され、それによれば「P.M.草加」との記載は認められるものの、それ以上に当該記録（公文書）が現在も実施機関により保有されていることを推認させる事実認められず、当該公文書が存在しないため本件開示請求の対象にはしなかった旨の実施機関の主張に、不合理な点は認められません。

- (3) 「(3)私と対応した記録（平成２１年頃から）及び(4)私と話し合いをした記録（平成２１年８月１０日、草加市高年者福祉センター）」について

平成２１年度に障がい福祉課に在籍していた職員らに対する聞き取り調査の結果及び異議申立人が当審査会に提出したメモの写しによれば、平成２１年８月初旬に異議申立人と障がい福祉課との間に電話でやりとりがあった事実（以下「電話に関する事実」といいます。）、同月１０日に「ふれあいの里ボランティア室」において異議申立人と障がい福祉課の職員２名が面談した事実（以下「面談に関する事実」といいます。）が認められます。

電話に関する事実については、それ自体で文書の起案を要するものとは認められないため、当該公文書は作成されておらず、本件対象公文書にならなかった旨の実施機関の主張に不合理な点はありません。

面談に関する事実については、上記聞き取り調査及び異議申立人が当審査会に提出したメモの写しによれば、面談に臨んだ障がい福祉課の職員が名刺を持参していなかったことを理由として、異議申立人が話し合いを拒んだことが認められます。したがって、「話し合いに至らなかったことから、記録としては残さなかったため、文書は存在していません」との実施機関の説明に、不合理な点は認められません。また、異議申立人からは、それ以上に実施機関において当該記録（公文書）が作成され

現在も保有されていることを推認させる事実を示されていません。

- (4) 「(5)私が送付した葉書（平成21年9月15日頃）及び(6)私が送付した葉書（平成21年10月1日頃）」について

異議申立人が当審査会に提出したメモの写しには、異議申立人が平成21年9月15日付け、同年10月1日付けで障がい福祉課宛に送付したと主張する葉書の文面が手書きで記載されています。一方、実施機関が当審査会に提出した同年9月10日から同年10月5日までの障がい福祉課の文書番号簿の写しには、異議申立人が送付したと主張する葉書の収受に関する記録はありません。

実施機関は口頭説明において、異議申立人が送付したと主張するような葉書が到着していれば、文書番号簿に記載される旨述べています。当該文書番号簿の「相手方（〔差出人〕〔あて先〕等を記入）」欄に、個人の氏名や法人等の団体名が逐一記載されていることからすると、実施機関の説明に不合理な点は認められません。

これに対し、異議申立人は口頭意見陳述において「葉書が届いていないというのは私に対するいじめである」旨を述べましたが、当該主張を基礎付ける資料は存在せず、かつ、実施機関が異議申立人から送付された葉書をあえて文書番号簿に記載しない事情も認められません。

したがって、「(5)私が送付した葉書（平成21年9月15日頃）及び(6)私が送付した葉書（平成21年10月1日頃）」は存在しないため本件対象公文書にならなかった旨の実施機関の主張に、不合理な点は認められません。また、異議申立人からは、それ以上に実施機関において当該記録（公文書）が作成され、現在も保有されていることを推認させる事実を示されていません。

5 まとめ

以上のとおり、異議申立人がその存在を主張する「第3 異議申立人の主張趣旨」(1)から(6)の文書については、それが存在しないとする実施機関の説明に不合理な点は認められません。そのため、第〇〇〇〇号決定及び第△△△△号決定は、いずれも妥当であると判断します。

第6 付言

当審査会の判断は以上のとおりですが、異議申立人がその存在を主張している「(4)私と話し合いをした記録（平成21年8月10日、草加市高年者福祉センター）」について、以下のとおり付言します。

第5の3(3)で述べたとおり、「話し合いに至らなかったことから、記録としては残さなかったため、文書は存在していません」との実施機関の説明に、

不合理な点は認められません。しかし、平成21年8月10日に行われた異議申立人と障がい福祉課職員2名との面談は、当該職員の執務時間中に行われており、かつ、ふれあいの里という本来執務を行う場所ではないところで行われています。また、実施機関は口頭説明において、「ケースワーカーが面談に臨んだのであれば、文書を作成したと思う」旨述べています。面談に臨んだ職員の立場により、公文書を作成すべきか否かが左右されると解することはできませんので、当該事項については公文書を作成しておくべきであったと考えられます。

平成23年4月1日に施行された「公文書等の管理に関する法律」第4条は、処理に係る事案が軽微なものである場合を除いて、行政機関の職員は文書を作成しなければならない旨を定めています。同法が草加市に直接適用されることはありませんが、同法第34条では「地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならない。」と定められており、また、草加市文書管理規則第5条にも、「課及び施設の事務処理に当たっては、軽易なものを除き、処理内容等を記録した文書等を作成しなければならない。」と定められています。

今後、公文書等の管理に関する法律及び草加市文書管理規則の趣旨にのっとり、事務・事業の処理に際しては、作成すべき公文書が確実に作成される体制を整備されることを望みます。

第7 審査の経過

本件異議申立てに係る審査の経過は、次のとおりです。

- 平成22年11月25日 草加市長職務代理者（以下「諮問実施機関」といいます。）から諮問を受けました。
- 12月 1日 諮問実施機関に対して、理由説明書の提出を求めました。
- 12月14日 諮問実施機関から理由説明書が提出されました。
- 12月15日 異議申立人に対して、理由説明書の写しを送付するとともに、理由説明書に対する意見書の提出を求めました。また、口頭による意見陳述を希望するか照会しました。
- 平成23年 1月17日 異議申立人から意見書が提出されました。また、口頭意見陳述申立書の提出がありました。
諮問実施機関に対して、意見書の写しを送付しました。
- 2月 4日 審査会の開催に先立ち事前調整を行った結果、インカメラ審査を実施することとなったため、諮問実施機関に対して諮問事案に係る個人情報の提出を求めました。
諮問実施機関に対し、口頭説明聴取に係る関係職員の出席について依頼しました。
異議申立人に対し、口頭意見陳述の日時等について通知しました。
- 2月 9日 諮問実施機関から諮問事案に係る個人情報が提出されました。
- 2月23日 審査、インカメラ審査の実施
- 2月24日 諮問実施機関に対して諮問事案に係る関係資料の提出を求めました。
- 2月25日 諮問実施機関から諮問事案に係る関係資料が提出されました。
- 3月 8日 審査、諮問実施機関から口頭説明の聴取
- 3月 9日 異議申立人に対し、口頭意見陳述の日時等について再度通知しました。
- 3月22日 審査、異議申立人から口頭意見陳述の聴取
- 4月14日 審査
- 4月28日 審査

平成23年 5月16日

草加市情報公開・個人情報保護審査会

会長	右	崎	正	博
委員	大	井	法	子
委員	早	川	和	宏